



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月24日

上 場 会 社 名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 秀明

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小林 久之 TEL (03) 3817 - 7618

決算取締役会開催日 平成16年 5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 3月期	331,169 △ 14.4	10,733 74.9	7,439 303.0
15年 3月期	386,861 △ 12.2	6,136 △ 42.4	1,846 △ 77.9

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,292 -	9.11	-	9.0	1.6	2.2
15年 3月期	△ 16,260 -	△ 45.00	-	△ 38.1	0.4	0.5

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 55百万円 15年 3月期 △569 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 361,345,013 株 15年 3月期 361,380,045 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	443,193	39,860	9.0	110.31
15年 3月期	472,849	33,681	7.1	93.21

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 361,340,220 株 15年 3月期 361,350,757 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	33,228	△ 4,206	△ 20,573	57,700
15年 3月期	△ 13,026	△ 6,214	17,917	49,321

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)3 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	125,000	△ 2,900	△ 3,400
通 期	350,000	9,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 53銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページを参照して下さい。

添 付 資 料

1. 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及びリース等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木㈱、洋伸建設㈱、ペンタビルダーズ㈱、ペンタビルダーズ西日本㈱、九州洋伸建設㈱等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。なお、連結子会社であった名阪建設㈱、ペンタオーシャン・タイランド社は清算終了した。

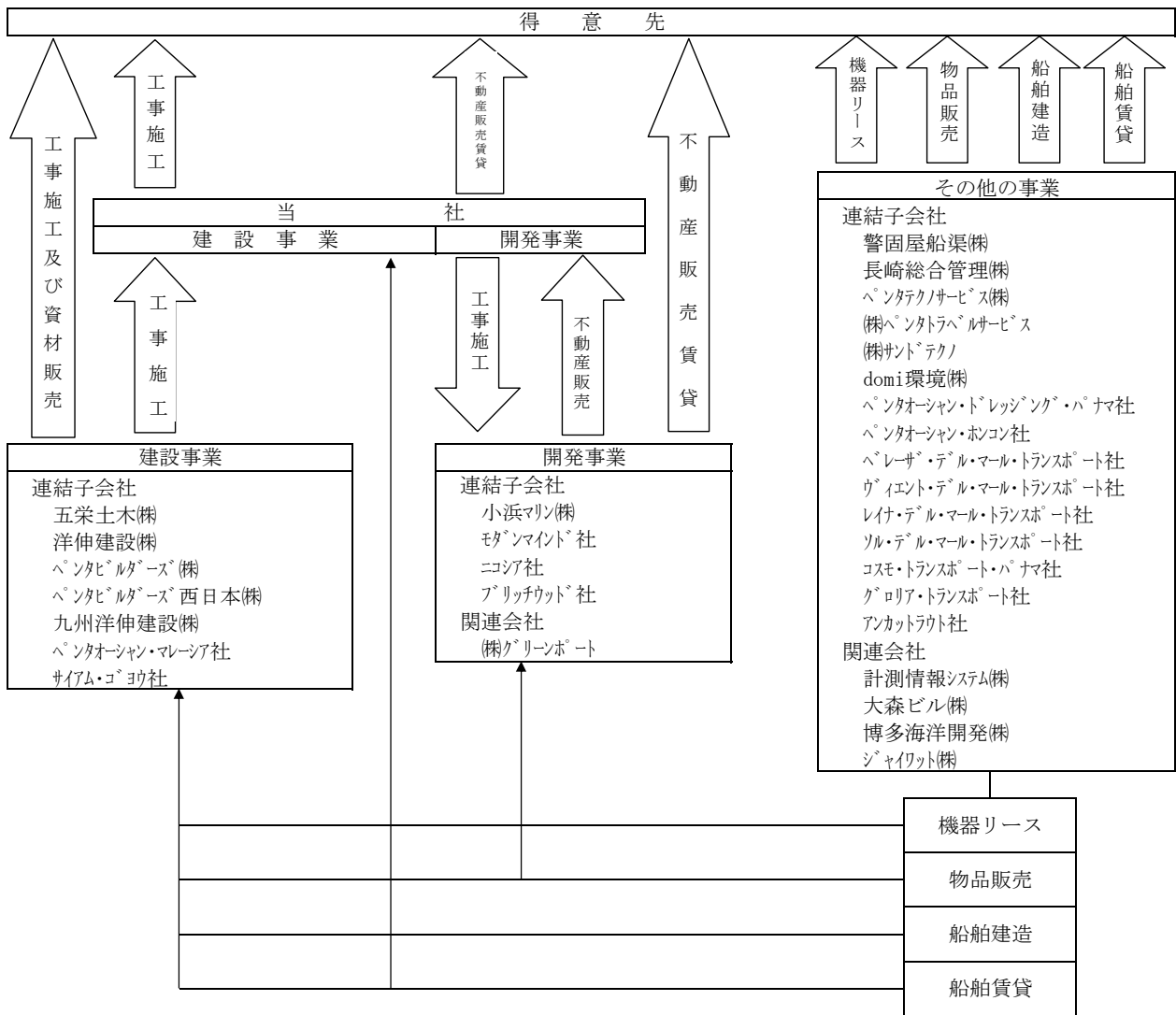
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリナ㈱、モダンマインド社等、並びに関連会社の㈱グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。なお、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており土地・建物の賃貸を行っている。なお、連結子会社であった日本ビラ㈱は清算終了した。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクニクス㈱は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠㈱は造船事業を営んでいる。また、新規に設立したdomi環境㈱は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様との共感」、「豊かな環境の創造」、「進取の精神の重視」、「効率的な組織の構築」、「活力ある人材の重視」を経営理念として掲げ、建設事業を核に絶えざる技術革新に取り組み、自然と調和した快適な生活空間の実現を通じて、社会のニーズと信頼に応えることを経営の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益拡大並びに経営基盤と財務体質を強化し、株主の皆様に対する長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 中期的な経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループは、国内建設投資の縮減と、それに伴う競争激化のなか、受注および収益の低下に歯止めをかけることを最重要課題としております。そのため、平成14年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、早期に事業規模の縮小に見合った企業体質への転換を図るとともに、本業の収益力改善にグループ一丸となって取り組んでいます。

本計画の基本方針、基本戦略及び業績目標は以下のとおりです。

・基本方針

- ① 事業量の縮小に見合った体質・体制への転換
- ② 事業縮小スパイラルからの脱却、『選択と集中』戦略の明確化
- ③ 間接部門の『業務の高度化』と『スリムで効率的な組織運営』の両立

・基本戦略

- ① 国内土木、国内建築、海外の三本柱の再構築
～国内建築部門の経常黒字化～
- ② 技術を核とした営業強化
～環境、リニューアル事業、エンジニアリングの強化～
- ③ 聖域なき間接コストの削減
- ④ 財務体質の改善
- ⑤ コーポレート・ガバナンスの強化
- ⑥ グループ会社のスリム化と戦略の明確化

・平成17年3月期業績目標

	連結	単体
建設事業受注高 (億円)	3,060	2,760
売上高 (億円)	3,500	3,180
売上総利益 (億円)	315	290
一般管理費 (億円)	200	180
営業利益 (億円)	115	110
経常利益 (億円)	90	80
有利子負債 (億円)	1,650	1,500

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の永続的な成長・発展のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けています。具体的には、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの充実などを最重要施策として実施しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・取締役会・監査役会の強化

当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にするため執行役員制度を導入いたしました。併せて、公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役1名を選任するとともに、役員候補や役員報酬案を取締役に答申する人事委員会を設置しております。

取締役会は原則月2回の開催とし、経営方針、法定で定められた事項、その他重要事項についての討議・決定を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名全員が社外監査役であります。監査役は取締役会に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内の重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行内容を十分に監視する体制を整えております。

なお、当事業年度より、役員・執行役員の責任をさらに明確化するため、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入いたしました。

・コンプライアンスの徹底

法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、社長直轄組織としてコンプライアンス委員会を、本社本部としてコンプライアンス推進本部を設置しております。また、当社のコンプライアンス方針や体制、指針等をまとめたコンプライアンスハンドブック作成・社内イントラネットへのデータベース構築などを実施し、また、コンプライアンスに関する問題提起を自由に行えるよう、コンプライアンス相談窓口制度を設けました。

・ディスクロージャーの充実

当社の最新情報について、マスコミへのプレス発表や当社ホームページへの掲載などを通じて、タイムリーで適切な情報開示に努めております。また、当事業年度より、公告内容の充実及び周知効果の向上のため、決算公告を電磁的開示へ移行いたしました。

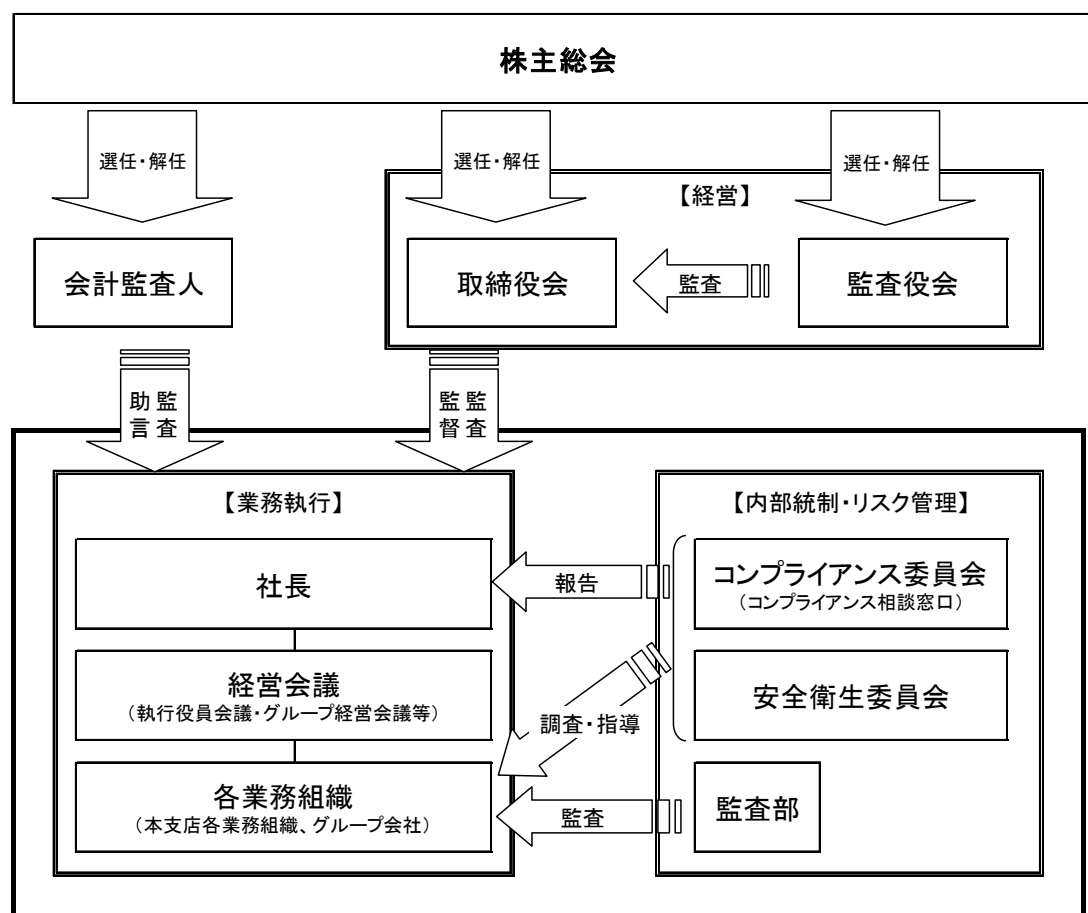
③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係等の概要

社外取締役ならびに社外監査役について該当事項はありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成16年3月期は22回の取締役会を開催し、会社の経営方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・平成16年3月期第1四半期より四半期業績概要の情報開示を実施しております。
- ・平成16年3月期において、IR活動の一環として決算および中間決算説明会を開催いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記の通りであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の業績の概要

当期の日本経済は、輸出主導による企業収益の改善がみられたものの、依然として厳しい雇用・所得環境から個人消費は伸び悩み、景気を持ち直しは緩やかなものとなりました。

国内建設市場においては、民間設備投資が前年度を上回り、住宅投資についても対前年度比で若干の増加となりましたが、公共部門で国・地方の機関ともに厳しい財政事情を反映し、一貫して減少基調にあったため、市場の縮小に歯止めがかかりませんでした。一方、海外における当社の主な活動拠点である東南アジア地域では一部で投資活動の活発化がみられたものの、日欧米および現地企業に加え、アジア諸国の建設企業の台頭から厳しい競争が繰り広げられています。

このような状況のもと、当社グループの業績につきまして、連結売上高は、当社単独の国内外の建設事業の売上減により前期比14.4%減の3,311億円となりましたが、建設事業の完成工事収益の改善により、経常利益につきましては前期に比べ55億円増加し、74億円となりました。

また、平成15年6月に開催された第53期定時株主総会においてご承認いただいた減資の手続きが完了したことにより、前期より繰り越された欠損金は全額解消されております。しかしながら、子会社の清算に伴う損失引当の計上など、前期に発生した損失により株主資本は大幅に減少いたしました。かかる状況においては、内部留保の充実が喫緊の経営課題となっており、当期の株主配当については、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。早期の復配に向け、グループ一丸となって取り組んでゆく所存です。

② 当期の部門別業績の概況

a. 建設事業

当社グループの建設事業の受注高は、国内2,813億円（前期比5.1%の増）、海外324億円（前期比67.4%の減）、合計3,137億円（前期比9.3%の増）となりました。当社単独の建設事業受注高は、合計2,918億円（前期比12.5%の増）となりました。その内訳は、国内土木1,434億円（前期比9.2%の増）、国内建築1,159億円（前期比5.1%の増）、海外325億円（前期比83.5%の増）であります。

当社グループの連結完成工事高は、国内2,803億円（前期比10.6%の減）、海外343億円（前期比43.4%の減）、合計3,146億円（前期比15.9%の減）となりました。当社単独の完成工事高は、合計2,915億円（前期比15.1%の減）となりました。その内訳は、国内土木1,434億円（前期比10.9%の減）、国内建築1,139億円（前期比6.5%の減）、海外341億円（前期比43.5%の減）であります。

建設事業全体の営業利益は前期と比べ58億円増加し、117億円となりました。

b. 開発事業

開発事業につきましては、連結売上高62億円を計上しましたが、前年度と比較して収支が悪化し、6億円の営業損失を計上しました。

c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、連結売上高103億円を計上しましたが、前年度と比較して収支が悪化し、4億円の営業損失を計上しました。

③ 次期の見通し

我が国の経済は、今後も輸出と製造業を中心とした設備投資に支えられ、景気の回復は続くものと予想されますが、厳しい雇用情勢やデフレの継続などから本格的な個人消費の回復には時間を要するものと思われます。

建設市場においては、民間部門で設備投資が増加傾向にあるものの、設備投資のうち建設に投下される比率が縮小していることや、住宅投資においては世帯数伸び率の鈍化などから先行き不透明感は拭えません。また、公共部門では、国・地方の機関ともに厳しい財政状態を反映して投資額の減少は避けられない状況にあります。

こうした環境の中、平成14年10月に策定しました中期経営計画「チャレンジ21」の最終年度にあたり、安定した収益を確保するため、財務体質の強化を一層推し進め、計画の実行を確実なものとしてゆく所存です。

まず、前事業年度より抜本的な見直しに取り組んでいる退職給付制度のうち、厚生年金基金については、平成15年1月に代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたものの、受給者の増加、新規加入員の減少、現加入員の高齢化により基金の成熟度が増したことに加え、市場の低迷による基金財政悪化のため、基金を維持していくことは困難と判断し、解散することといたしました。また、退職金制度につきましては、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型制度）への移行を前提とした準備を進めております。

次に、バランスシートの健全化をさらに推し進めるため、平成17年4月以降開始事業年度より強制適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用いたします。当基準の適用により見込まれる特別損失は、主として当社保有のゴルフ場「野母崎ゴルフクラブ」によるものです。

これらの状況を踏まえ、次期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の業績目標につきましては、表記のとおり、連結ベースの売上高3,500億円、経常利益90億円、当期純利益20億円を見込んでおります。単独業績目標にしましては、受注高2,760億円、売上高3,180億円、経常利益80億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

（2）財政状態

① 当期の概要

当社グループの総資産は、前期に比べ296億円減少の4,431億円となりました。これは、手持工事高の減少、遊休資産の流動化に加え、子会社の清算完了に伴い多額の関係会社整理損失引当金を取り崩したことが主たる要因です。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは332億円の収入超過となり、前期比462億円増と大幅に改善されました。これは、工事収支の改善を始め、工事代金の早期回収、前期に実施いたしました人員のスリム化による人件費等の経費削減、販売用不動産等の売却促進によることが主たる要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローが42億円の支出超過となりましたのは、当社の持分法適用関連会社である㈱グリーンポートに対する連帯保証債務の解消に向け、同社の借入金の繰上返済資金を拠出したためです。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは290億円の収入超過となり、借入金の返済原資といたしました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは205億円の支出超過となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は577億円、有利子負債の期末残高は1,867億円（単体ベースで1,702億円）となりました。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と同様に工事収支の改善をはじめとする諸施策及びたな卸不動産の流動化の効果もあり、195億円の収入超過となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業用不動産の売却により50億円の収入超過となる見込みです。合わせて、245億円のフリー・キャッシュ・フローが得られるため、主に借入金返済に充てる予定です。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは、217億円の支出超過となり、期末有利子負債残高は1,650億円（単体ベースで1,500億円）となる見込です。中期経営計画「チャレンジ21」における期末有利子負債残高1,730億円（単体ベースで1,600億円）に対し、80億円（単体ベースで100億円）の追加削減となる見込です。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	9.0	10.4	10.1	7.1	9.0
時価ベースの株主資本比率(%)	10.0	11.6	8.6	3.9	12.2
債務償還年数(年)	26.8	5.6	7.5	－	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	8.0	6.4	－	7.8

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 ※株式時価総額＝期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 ※期末株価終値＝東京証券取引所第一部における期末日の株価終値
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フロー＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.3.31 現在)		前連結会計年度 (15.3.31 現在)		増減()金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	58,128		49,968		8,160
受取手形・完成工事未収入金等	105,641		119,173		13,532
有 価 証 券	201		727		526
未 成 工 事 支 出 金 等	52,617		53,413		795
た な 卸 不 動 産	39,346		52,520		13,173
未 収 入 金	22,902		29,953		7,051
繰 延 税 金 資 産	11,012		10,500		512
そ の 他	5,690		5,413		276
貸 倒 引 当 金	1,158		1,006		151
流 動 資 産 合 計	294,382	66.4	320,664	67.8	26,281
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	18,216		19,061		845
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	22,189		24,854		2,665
土 地	48,239		50,860		2,620
建 設 仮 勘 定	84		1,851		1,766
そ の 他	3,640		3,642		2
有 形 固 定 資 産 合 計	92,370		100,270		7,899
2.無 形 固 定 資 産	554		601		47
3.投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	22,285		18,742		3,542
繰 延 税 金 資 産	11,756		15,550		3,793
そ の 他	28,550		28,878		327
貸 倒 引 当 金	6,706		11,858		5,151
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	55,885		51,312		4,572
固 定 資 産 合 計	148,810	33.6	152,184	32.2	3,374
資 産 合 計	443,193	100.0	472,849	100.0	29,656

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.3.31 現在)		前連結会計年度 (15.3.31 現在)		増減()金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	110,970		115,644		4,674
短 期 借 入 金	105,772		107,624		1,852
未 払 法 人 税 等	707		648		58
未 成 工 事 受 入 金 等	51,308		49,336		1,972
完 成 工 事 補 償 引 当 金	343		303		40
賞 与 引 当 金	1,640		2,126		485
開 発 事 業 整 理 損 失 引 当 金	486		10,245		9,758
そ の 他	26,795		29,917		3,122
流 動 負 債 合 計	298,024	67.2	315,846	66.8	17,822
固 定 負 債					
社 債	200		200		-
長 期 借 入 金	80,731		99,432		18,701
土地再評価に係る繰延税金負債	5,248		4,012		1,235
退 職 給 付 引 当 金	7,729		7,357		371
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	460		693		232
開 発 事 業 損 失 引 当 金	3,980		4,081		100
連 結 調 整 勘 定	966		1,402		435
そ の 他	5,987		6,140		153
固 定 負 債 合 計	105,304	23.8	123,320	26.1	18,016
負 債 合 計	403,329	91.0	439,167	92.9	35,838
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	2	0.0	-	-	2
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,070	4.1	33,971	7.2	15,901
資 本 剰 余 金	10,106	2.3	10,634	2.2	528
利 益 剰 余 金	889	0.2	17,008	3.6	17,897
土 地 再 評 価 差 額 金	7,649	1.7	5,800	1.2	1,849
その他有価証券評価差額金	2,982	0.7	63	0.0	3,046
為 替 換 算 調 整 勘 定	167	0.0	351	0.1	183
自 己 株 式	5	0.0	4	0.0	1
資 本 合 計	39,860	9.0	33,681	7.1	6,179
負債、少数株主持分及び資本合計	443,193	100.0	472,849	100.0	29,656

(2) . 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		増減()金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
完成工事高	314,625		374,169		59,543
開発事業等売上高	16,544		12,691		3,852
売上高計	331,169	100.0	386,861	100.0	55,691
売上原価					
完成工事原価	282,247		340,170		57,922
開発事業等売上原価	16,904		11,628		5,275
売上原価計	299,151	90.3	351,798	90.9	52,647
売上総利益					
完成工事総利益	32,377		33,998		1,621
開発事業等総利益(損失)	359		1,063		1,422
売上総利益計	32,017	9.7	35,062	9.1	3,044
販売費及び一般管理費	21,284	6.4	28,925	7.5	7,641
営業利益	10,733	3.2	6,136	1.6	4,597
営業外収益					
受取利息・有価証券利息	234		274		39
受取配当金	200		202		2
連結調整勘定償却額	435		435		0
持分法による投資利益	55		-		55
不動産賃貸料	227		285		57
その他の他	326		532		206
営業外収益計	1,480	0.4	1,730	0.4	250
営業外費用					
支払利息	3,797		3,462		335
持分法による投資損失	-		569		569
為替差損	841		1,326		484
その他の他	134		663		528
営業外費用計	4,773	1.4	6,020	1.6	1,246
経常利益	7,439	2.2	1,846	0.5	5,593
特別利益					
前期損益修正益	357		129		227
固定資産売却益	155		200		44
退職給付引当金取崩益	1,027		1,211		183
貸倒引当金取崩益	305		584		279
投資有価証券等売却益	346		-		346
その他の特別利益	309		435		125
特別利益計	2,501	0.8	2,561	0.7	59
特別損失					
前期損益修正損	322		209		113
固定資産売却損	1,318		479		838
たな卸不動産等評価損	511		-		511
開発事業整理損失引当金繰入額	482		10,245		9,763
投資有価証券評価損	-		505		505
割増退職金	-		3,418		3,418
開発事業損失引当金繰入額	-		4,081		4,081
その他の特別損失	682		6,784		6,102
特別損失計	3,317	1.0	25,723	6.6	22,406
税金等調整前当期純利益・(損失)	6,624	2.0	21,316	5.5	27,940
法人税、住民税及び事業税	888	0.3	811	0.2	76
法人税等調整額	2,451	0.7	5,867	1.5	8,318
少数株主損失	7	0.0	-	-	7
当期純利益・(損失)	3,292	1.0	16,260	4.2	19,552

(3). 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10,634	10,634
資本剰余金増加高	10,106	-
資本金取崩しによる増加高	10,106	-
資本剰余金減少高	10,634	-
利益剰余金への振替高	10,634	-
資本剰余金期末残高	10,106	10,634
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,008	250
利益剰余金増加高	19,721	-
当期純利益	3,292	-
資本金取崩による増加高	5,794	-
資本剰余金取崩による増加高	10,634	-
利益剰余金減少高	1,823	17,259
当期純損失	-	16,260
株主配当金	-	903
連結会社減少に伴う	-	23
利益剰余金減少高	-	-
土地再評価差額金取崩額	1,823	71
利益剰余金期末残高	889	17,008

(4) . 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失()	6,624	21,316
減価償却費	5,369	6,016
連結調整勘定償却額	435	435
貸倒引当金の増加・減少()額	4,999	924
賞与引当金の増加・減少()額	485	880
退職給付引当金の増加・減少()額	371	2,264
開発事業整理損失引当金の増加・減少()額	9,662	10,245
開発事業損失引当金の増加・減少()額	100	4,081
受取利息及び受取配当金	435	477
支払利息	4,256	3,554
為替差損・益()	10	753
持分法による投資利益()損失	55	569
有形固定資産売却損・益()	1,162	282
投資有価証券売却損・益()	337	4
有価証券・投資有価証券評価損	15	505
売上債権の減少額	13,520	24,489
未成工事支出金の減少・増加()額	8	12,816
たな卸資産の減少・増加()額	15,377	516
仕入債務の増加・減少()額	4,603	39,276
未成工事受入金の増加・減少()額	1,972	8,229
未収入金の減少・増加()額	7,051	-
その他の	3,299	1,289
小計	37,903	8,688
利息及び配当金の受取額	394	527
利息の支払額	4,240	3,510
法人税等の支払額	829	1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,228	13,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の取得による支出	7,602	1,701
有価証券・投資有価証券の売却による収入	10,098	1,741
有形固定資産の取得による支出	2,901	3,955
有形固定資産の売却による収入	2,688	1,001
貸付けによる支出	7,223	5,105
貸付金の回収による収入	709	1,469
その他の	25	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,206	6,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少()額	13,204	3,159
長期借入れによる収入	17,406	36,883
長期借入金の返済による支出	24,779	21,221
配当金の支払額	4	900
その他の	9	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,573	17,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	731
現金及び現金同等物の増加・減少()額	8,379	2,054
現金及び現金同等物の期首残高	49,321	51,376
現金及び現金同等物の期末残高	57,700	49,321

(5) . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(26社)を連結している。

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新 規) 会社設立により1社を連結の範囲に含めた。

domi環境㈱

(除 外) 清算終了した3社

日本ビラ㈱、名阪建設㈱、ペンタオ・ジャパン・タイランド 社

2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社7社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社19社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

たな卸不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。(ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

開発事業整理損失引当金

開発事業等を営む関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によって計上している。

会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、連結各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

開発事業損失引当金

開発事業損失に備えるため、開発事業を営む関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	借入金、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

リスク有効性の評価方法

ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部に定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額10億円以上且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。

	当連結会計年度	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	87,134 百万円	126,246 百万円

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしている。

(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成している。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) . 注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	70,929 百万円	69,331 百万円
(2) 投資有価証券のうち関連会社に対する株式	169 百万円	118 百万円
(3) 担保に供している資産		
現金預金	350 百万円	416 百万円
有価証券	1 百万円	91 百万円
建物	109 百万円	111 百万円
土地	101 百万円	101 百万円
投資有価証券	2,385 百万円	360 百万円
その他投資等（長期預金）	-	186 百万円
(4) 保証債務額		
銀行借入保証	-	(12,814 百万円)
	2,236 百万円	2,145 百万円
住宅分譲前金保証	1,750 百万円	3,224 百万円
(注)複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており、()内は、他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。		
(5) 株式の状況		
発行済株式の総数	普通株式 361,407 千株	361,407 千株
(注)株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		
(6) 当社が保有する自己株式の数	普通株式 67,223 株	56,686 株
(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
・ 再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・ 再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	8,395 百万円	6,377 百万円

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	6,595 百万円	9,804 百万円
貸倒引当金繰入額	287 百万円	259 百万円
賞与引当金繰入額	506 百万円	814 百万円
退職給付費用	1,862 百万円	2,985 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	79 百万円	101 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,558 百万円	1,764 百万円
(3) 固定資産売却益の内訳		
建物・構築物	0 百万円	5 百万円
土地	- 百万円	132 百万円
機械・運搬具・工具器具備品他	155 百万円	62 百万円
(4) 固定資産売却損の内訳		
建物・構築物	491 百万円	377 百万円
土地	801 百万円	70 百万円
機械・運搬具・工具器具備品他	26 百万円	31 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	58,128 百万円	49,968 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	428 百万円	647 百万円
現金及び現金同等物	57,700 百万円	49,321 百万円

4. リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略している。

５．セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	314,625	6,240	10,304	331,169	-	331,169
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	669	263	8,123	9,056	(9,056)	-
計	315,294	6,503	18,427	340,226	(9,056)	331,169
営 業 費 用	303,583	7,181	18,838	329,603	(9,167)	320,436
営業利益（損失）	11,711	677	411	10,622	111	10,733
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	283,932	55,088	34,089	373,110	70,082	443,193
減 価 償 却 費	2,914	214	2,282	5,411	(42)	5,369
資 本 的 支 出	2,487	92	516	3,096	-	3,096

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	374,169	3,559	9,132	386,861	-	386,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	333	8,721	9,267	(9,267)	-
計	374,381	3,893	17,853	396,129	(9,267)	386,861
営 業 費 用	368,556	3,392	17,941	389,891	(9,166)	380,724
営業利益（損失）	5,825	501	88	6,237	(101)	6,136
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	314,196	74,686	29,309	418,192	54,656	472,849
減 価 償 却 費	4,006	39	2,021	6,067	(50)	6,016
資 本 的 支 出	2,833	652	581	4,067	(44)	4,022

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

（１）事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

（２）各区分に属する主要な事業の内容

建 設 事 業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開 発 事 業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

２．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	296,812	27,332	7,024	331,169	-	331,169
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	296,812	27,332	7,024	331,169	-	331,169
営 業 費 用	284,445	28,681	7,371	320,498	(61)	320,436
営業利益（損失）	12,367	1,348	347	10,671	61	10,733
資 産	323,344	42,532	4,770	370,648	72,545	443,193

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	326,217	49,996	10,647	386,861	-	386,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	326,217	49,996	10,647	386,861	-	386,861
営 業 費 用	317,740	51,961	11,021	380,724	-	380,724
営業利益（損失）	8,476	1,965	374	6,136	-	6,136
資 産	362,690	47,933	5,190	415,814	57,034	472,849

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	27,332	7,024	34,357
連 結 売 上 高	331,169		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3%	2.1%	10.4%

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	49,996	10,647	60,643
連 結 売 上 高	386,861		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9%	2.8%	15.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

6. 税効果会計関係

	当連結会計年度 (16.3.31現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	8,009 百万円
退職給付信託	4,126
たな卸不動産評価損	3,505
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,818
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,687
開発事業損失引当金	1,619
賞与引当金	669
その他	4,234
繰延税金資産小計	26,670
評価性引当額	1,717
繰延税金資産合計	24,953
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	2,047
貸倒引当金減額修正	26
その他	109
繰延税金負債合計	2,184
繰延税金資産の純額	22,769
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	14.27
永久に益金に算入されない項目	0.26
住民税均等割等	3.93
過年度繰延税金資産未認識	17.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.68
税効果未認識連結調整等	4.12
その他	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.41
(3) 前連結会計年度の地方税法の改正に伴い、「東京都都税条例の一部を改正する条例」が平成15年10月 14日に公布され、法人事業税率が確定したことにより、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金 負債の計算に使用した法定実効税率を、40.89%から40.69%に変更した。これによる繰延税金資産等への 影響は軽微である。	

7. 有価証券関係

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	263	264	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	263	264	1
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	41	40	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	41	40	0
合 計	304	305	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	5,883	11,587	5,703
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	170	205	35
小 計	6,053	11,793	5,739
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	5,566	4,860	706
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	131	126	5
小 計	5,697	4,986	711
合 計	11,751	16,779	5,028

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
653	346	9

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非上場の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,683 百万円
非上場の内国債券 500
非上場優先出資証券 1,000

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	201	103	-	-
社 債	-	50	500	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	111	1,000	-
合 計	201	264	1,500	-

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	363	367	4
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	363	367	4
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	55	55	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	55	55	0
合 計	419	423	3

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 券	4,144	6,655	2,511
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	100	102	2
小 計	4,244	6,758	2,513
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 券	7,538	4,953	2,585
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	111	21
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	404	387	17
小 計	8,076	5,451	2,624
合 計	12,320	12,209	110

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損505百万円を計上している。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
53	5	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非上場の内国債券 549 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,672 百万円
非上場の内国債券 1,500
非上場優先出資証券 1,000

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	116	303	-	-
社 債	132	50	500	-
そ の 他	499	-	-	-
そ の 他	-	313	1,000	-
合 計	749	666	1,500	-

8.退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社は、退職給付制度は設けておらず、また、提出会社及び国内連結子会社2社においては退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社、厚生年金基金については8社（グループ内の連合設立の重複分控除前）が有しており、適格退職年金は当社のみ有している。

当社及び国内連結子会社7社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (16.3.31 現在)	前連結会計年度 (15.3.31 現在)
イ.退職給付債務	52,497	53,795
ロ.年金資産	25,013	15,334
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,483	38,461
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	14,945	16,315
ホ.未認識数理計算上の差異	4,808	15,760
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(注2) 973
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,729	7,357
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	7,729	7,357

当連結会計年度
(16.3.31現在)

前連結会計年度
(15.3.31現在)

(注)1.一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

2.前連結会計年度(平成15年1月17日付)において、厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分に関する将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理している。年金資産の当連結会計年度末における返還相当額は29,652百万円である。

(注)1.一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

2.提出会社において平成13年4月1日付にて退職一時金制度及び適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3.厚生年金基金の代行返上部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が減少したものとみなして処理しており、返還に伴う特別損失2,166百万円を計上している。なお、年金資産の当連結会計年度末における返還相当額は30,135百万円である。

また、当連結会計年度末において退職給付信託の追加設定4,270百万円を行っている。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
イ.勤務費用	(注)2 1,674	(注)2,3 2,255
ロ.利息費用	1,339	2,632
ハ.期待運用収益	230	572
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,359	1,525
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,748	2,172
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	973	1,207
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,917	6,805
チ.厚生年金基金代行返上に伴う損失処理額	-	2,166
リ.合計(ト+チ)	4,917	8,972

当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金25百万を特別損失として計上している。	(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,418百万円を特別損失として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。	2. 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除している。
	3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.1%	2.5%
ハ.期待運用収益率	0%～1.5%	1.0%～1.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用または収益計上している。	発生時に全額費用または収益計上している。
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
建設事業	313,750	287,101

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
建設事業	314,625	374,169
開発事業	6,240	3,559
その他の事業	10,304	9,132
合 計	331,169	386,861

- (注)1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3. 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。